

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

企画部市民協働課

企画部長 山田 幸

整理No.	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
04-001	男女共同参画社会推進事業		C	「男女共同参画の日」イベント内にて、前年度に実施した落語の上演に加え、新たに若年層向けの映画上映を実施したことにより、推進事業の参加者数について目標を達成することができた。また、市職員対象の講座受講率については、既に9割以上の職員が受講済みであるが、今後も受講率100%を目指し、講座の開催時期や方法論について検討していく。	改善 推進	市民向け講座を開催するにあたり、参加者が興味・関心を持ちやすいテーマを設定するとともに、当該事業の推進の一翼を担う市民団体の協力を得ながら男女共同参画の啓発を進めていく。また、講座・イベントだけでなく、懸垂幕の作成やデジタルサイネージを活用した広報等、新たな啓発方法を検討していく。
04-002	アダプトプログラム推進事業	○	C	中学生を中心とした登録団体が熱中症防止を理由に脱退したため大きく登録者数が減少したが、既存登録者への必要資材のアンケート実施や現状提供できる資材の周知、活動時に使用するベストの提供等により、既存の登録者への活動支援を充実させることができた。	改善 推進	はんだクリーンボランティアの活動場所及び活動内容を、はんだマップ等を活用し発信していくことで、登録者のモチベーション向上につなげるとともに、制度のより一層の周知に努めることで、新たな登録者数の増加につなげていく。
04-003	コミュニティ環境整備助成事業	○	C	コミュニティ活動に有益な施設整備及び備品購入については、適正に助成金を交付し、地域における活動を支援することができた。今後は、小学校区単位でのコミュニティ活動が活発に行われるよう、各地区のコミュニティへ働きかけるとともに、既存の助成内容を再検討していく必要がある。	改善 推進	地域のコミュニティ活動が活発に行われるよう適正に助成金を交付する。また、小学校区単位コミュニティの活動を推進するため、学校区単位コミュニティ活動に対してインセンティブとなるような助成内容を検討していく。
04-004	地域環境整備事業	○	B	事業実施団体数の目標値は達成することができなかったが、広報チラシを作成しPRをすることにより、新たに3つの自治区事業を実施することができた。また、桜や水仙の植樹、区民館の網戸修繕など申請内容が多岐に渡り、事業を充実させることができた。	改善 推進	必要に応じた予算措置や適正な資材の提案ができるよう各種団体のニーズを把握するよう努める。また、未実施の自治区に対しては直接PRすることで新たな実施へつなげ、地域環境の整備美化を推進する。
04-005	行政協力事務事業		C	行政協力員の手引きを使い易い手引きに改善することにより、行政協力員の事務負担の軽減を図ることができた。今後は、行政事務委託の内容について、精査していく必要がある。	改善 推進	行政事務委託や行政協力員の手引きの内容についてさらに精査を行うとともに、各課が行政協力員へ個別に、随時発送していた依頼文書を市民協働課で取りまとめて整理することで、行政協力員の事務負担軽減を図っていく。
04-006	自治振興推進事業		C	各自治区の実情に合わせたサポートができるよう、地域担当職員と協力して担当地区別会議を開催し、地域ごとの課題を情報共有することで、各自治区に適した支援・提案を行うことができた。また、各自治区で発行している情報誌を全区長に配布することで、自治区間の活動内容について情報共有する仕組みを作ることができた。	改善 推進	区長連絡協議会で区長が情報交換する時間を増やし、全区長で問題を共有し、課題解決が図られるような体制を整えていく。さらに、地域担当職員が地域に寄り添った支援ができるよう、「地区別担当会議」を開催し、地区ごとの課題を把握・共有するとともに、課題解決の方法について相互に提案し合える土壌づくりに努める。また、地域担当職員未配置の地区においては、職員を配置していけるよう、地区の理解を求めていく。

整理No.	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
04-007	自治区加入支援事業	○	C	各自治区の要望に合わせたデザインで加入案内チラシ及びティッシュを作成し、地区に特化した加入PRを実施することができた。また、市民課と協力し、転入者に対しては、自治区紹介のチラシと加入啓発ティッシュを配布し、未加入世帯へアプローチをすることができた。	現状維持	転入時の案内が重要であるため、市民課に設置してあるモニターで自治区加入を呼びかける映像を流したり、転入手続き時のチラシや啓発ティッシュを配布したりすることにより、自治区への加入を促す。 また、自治区が未加入世帯に加入を働きかけられるよう、新たな加入特典グッズを検討するなど、加入促進に必要な支援を行う。
04-009	広聴事業		B	陳情・要望、市長への手紙、住民要望、マイレポはんだなどで寄せられた意見について、関係課等の進捗を管理し適切に処理することができた。また、マイレポはんだの機能を活用した「協働ツール」としての活用事例を、清掃イベント等においてPR・実施したことにより、投稿件数を前年より大きく増加させることができた。今後はこれらの広聴業務に加え、パブリックコメントについても利用推進を図っていく。	改善推進	市民から寄せられる意見に対しては、いずれも迅速・適切な対応をすることが求められる。マイレポはんだは、活動内容を共有する協働ツールとしての活用を拡大していくため、今後も市内イベント等で周知を図り、利用を推進していく。また、各種事業計画策定時に市民の意見を公募するパブリックコメントでは、市報等にQRコードを併記することで、提言しやすい環境づくりに努める。
04-010	市民交流センター管理運営事業		C	市民交流センターでのイベントにおいて、商業フロアと連携し1階フロアで実施するなど、駅前の賑わいの創出に努めた。施設の利用案内やイベント情報等の掲載を行うデジタルサイネージを設置することで情報発信機能を拡充し、Wi-Fiを館内全体で利用できるよう設備を充実させ、施設の利便性の向上に努めた。	改善推進	市民交流センターで集客につながる新たなイベント等を行い、市民に親しまれる施設としての周知と駅前の賑わい創出に努める。また、利用率の低いホールの音響及び映像設備を拡充し、利便性を向上させる。さらに、デジタルサイネージ等を活用した観光情報の充実を図り、半田市の玄関口にふさわしい施設として管理運営する。
04-011	市民参画支援センター管理事業		B	市民参画支援センター内の貸事務室及び貸倉庫においては全て利用されている状況であり、市民活動団体の活動支援を行うことができています。市内で活動を行っている団体へ貸出を行っている貸会議室について、利用方法等を周知しているものの、利用率の向上につながっていない状況である。	現状維持	貸事務室及び貸倉庫は現状を維持し、引き続き市民活動団体の活動支援を行う。貸会議室の利用促進に向けて、市内で活動を行っている市民活動・ボランティア団体に対して市報等の各種広報媒体を活用してさらなる周知に努める。
04-012	はんだまちづくりひろば運営事業		C	団体及び市民向けの活動者支援・養成講座及びサロン等の開催にあたり、市民活動団体等が主体的に運営する「まちひろ協力隊」と協議し、団体ニーズに合わせた内容で実施した。「まちひろ協力隊連絡会議」において、他市の視察など市民活動に係る中間支援の取り組みについて調査・研究し、組織の体制づくりに向けて協議を深めた。	改善推進	「まちひろ協力隊」と協議しながら団体及び市民向けの講座を各種広報媒体の特性を生かして、市民活動の啓発や市民への周知を図る。 市民活動団体等が主体的に関わることをできる中間支援組織の体制構築に向け、ノウハウのあるNPO法人の協力を得るなか、「まちひろ協力隊連絡会議」での協議をさらに進め方向性を定める。
04-013	市民協働推進事業		C	まちづくり協働フェスタにおいて、市民活動団体間、団体と高校間がコラボレーションした企画を実施し、市民に協働の企画を体験してもらうなど、協働意識の醸成を図った。また、新たな市民協働の視点としてSDGsを題材に職員向け研修を実施し、職員の意識改革に努めた。	改善推進	まちづくり協働フェスタにおいて、市民活動団体の活動紹介に留まることなく、地域の課題解決に向けた協働事例を重点的に周知するイベントにし、協働のすそ野が広がるよう努める。また、SDGsカードゲームを始め、取り組み事例などを内容に取り込むなど、わかりやすい研修を継続的に実施し、職員の協働に関する意識の醸成を図る。

整理No.	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
04-014	市民活動助成事業	○	C	小学校区コミュニティでの活動を支援するため、助成率を引き上げるとともに、自治区や市民活動団体へ積極的な制度周知を図り、交付団体数は減少したものの、地域に根差した活動の促進に努めた。また、設立間もない団体に対して丁寧に制度説明を行い「はじめての一步部門」の交付団体数の増加につなげることができた。	改善 推進	多くの申請に繋がるよう、市民活動団体のニーズに合った制度となるよう制度内容の検討を行うとともに、各地域に配置している地域担当職員がより自治区等に寄り添いながら、地域の課題解決へ向けた取り組みを支援するなど、助成金の活用につなげる。
課等長	1次評価(元年度の総括評価)					
C	自治区の支援に関しては、「行政協力員の手引き」の見直しを行い、使い易い「手引き」とすることで行政協力員の事務負担軽減を図ることができた。また、地域担当職員制度については、職員に対して「地域の課題解決を担うコーディネータ」としての意識醸成を図る一方、配置できていない自治区については、市民協働課が地域に出向き、制度への理解を促すことで、新規配置へとつなげることができた。今後も適切な支援を行うことで、地域の負担軽減と、より一層の活性化を図っていく。 広聴事業に関しては、春のクリーン作戦や水辺のクリーンアップ大作戦においてマイレポはんだの周知を新たに行い、登録者数や投稿実績を増やすことができた。また、パブリックコメント手続きでは、市報などにQRコードを表示し、ホームページへ誘導することができた。 男女共同参画に関しては、「男女共同参画の日」イベントにおいてポスター・標語コンクールの表彰式を行うとともに、男女共同参画をテーマとした大人向けの落語と子供向けの映画を上映することにより、イベントへの参加者を増加させることができた。 市民交流センター管理事業に関しては、施設の利用案内やイベント情報等の掲載を行うデジタルサイネージを設置することで情報発信機能を拡充させ、また、イベント開催時には商業フロアとの連携を強化し、施設全体の活性化に努めた。 はんだまちづくりひろば運営事業に関しては、市民活動団体等が主体的に運営する「まちひろ協力隊」と協議するなか、ニーズに合わせた活動者支援・養成講座等を実施した。また、「まちひろ協力隊連絡会議」において、市民活動に係る中間支援の取り組みについて調査・研究し、組織の体制づくりに向けて協議を深めた。 市民協働推進事業に関しては、新たな市民協働の視点であるSDGsを題材に職員向け研修や、まちづくり協働フェスタにおいては、団体間、団体と高校間のコラボレーション企画を実施し、協働意識の醸成を図ることができた。 市民活動助成事業に関しては、はんだまちづくりひろば団体登録申請時に丁寧に制度説明することにより、初動支援である「はじめての一步部門」の交付件数を増加することができた。					
部等長	2次評価(元年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
C	自治区の支援に関しては、市内において小学校区単位でのコミュニティ活動が進展するよう、区長を始め地域役員の理解促進に努めること。また、地域担当職員の地域におけるコーディネータとしての意識の醸成を図ることで、自治区などへの支援を強化すること。 広聴事業に関しては、マイレポはんだの市民協働ツールとしての仕組みについての研究やパブリックコメント手続きの見直しを進めるほか、新たな広聴の仕組みを検討することにより、市民と行政の相互理解を深めること。 市民協働推進事業に関しては、まちづくり協働フェスタにおいて、団体間、団体と高校間のコラボレーション企画を実施し、協働の企画を市民が体験することにより協働意識を醸成することができた。また、新たな市民協働の視点であるSDGsを題材に職員研修を実施し、市民協働への意識を向上させることができたことから、継続的に実施すること。 はんだまちづくりひろば運営事業に関しては、市民活動団体等が主体的に関わることのできる中間支援組織の体制構築に向け、「まちひろ協力隊連絡会議」での協議をさらに進め方向性を令和2年度中に定めること。 市民活動助成金については、はんだまちづくりひろば団体登録申請等での周知により、「はじめての一步部門」での交付件数は増加したが、自治区や学校等と協働する「コラボレーション部門」をより増加させる必要がある。今後は、申請に結び付ける支援方法やPR方法を検討すること。					